

2022年度 事業報告書

学校法人 和洋学園

目 次

I 法人の概要	・・・・・・・・・・	1
II 事業の概要	・・・・・・・・・・	12
III 財務の概要	・・・・・・・・・・	26

I. 法人の概要

1.	基本情報	2
2.	建学の精神	2
3.	学校法人の沿革	2
4.	設置する学校・学部・学科等	4
5.	学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況	6
6.	収容定員充足率	8
7.	役員の概要	8
8.	評議員の概要	9
9.	教職員の概要	10

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称：学校法人和洋学園
- ② 主たる事業所の住所：千葉県市川市国府台二丁目3番1号
ホームページアドレス：<https://www.wayo.ac.jp/>

2. 建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、教育施設を設置経営することを目的とする。「女性の経済的・人間的自立を図る」という建学の精神に基づき、有為な社会人を育成する。さらに、学術研究の成果をあげ、社会的貢献を図る。

3. 学校法人の沿革

明治	30年	2月	和洋裁縫女学院設立
	34年	9月 27日	和洋裁縫女学校と改称
大正	元年	12月 24日	財団法人堀越学園寄附行為認可
昭和	3年	10月 15日	高等師範科の組織を変更し和洋女子専門学校となる
	11年	1月 27日	和洋裁縫女学校を和洋女子学院と改称
	21年	5月 10日	九段校舎(専門学校)震災焼失のため現在地(市川市国府台)に移転
	22年	3月 31日	和洋女子中学校設置認可
	23年	3月 10日	和洋九段女子高等学校設置認可
		3月 31日	和洋国府台女子高等学校設置認可
	24年	1月 21日	和洋国府台女子中学校設置認可
		3月 25日	和洋女子大学家政学部(生活学科・被服学科)設置認可
		3月 31日	和洋女子学院廃止認可
		11月	和洋九段女子高等学校・和洋女子中学校を和洋女子大学附属九段女子高等学校・同中学校と名称変更
	25年	2月 11日	和洋国府台女子高等学校・和洋国府台女子中学校を和洋女子大学附属国府台女子高等学校・同中学校と名称変更
		3月 14日	和洋女子大学短期大学部(家政学科)設置認可
	26年	2月 26日	財団法人堀越学園を組織変更し学校法人和洋学園設置認可
		5月 4日	短期大学部に別科設置認可
	28年	3月	和洋女子大学家政学部生活学科および短期大学部家政学科は栄養士養成施設に指定される
	29年	2月 15日	短期大学部に国文学科設置認可
	36年	3月 10日	和洋女子大学文家政学部設置認可(家政学部は36年度から学生募集停止・39年度で廃止)、 英文学科設置認可

37年	3月	23日	短期大学部家政学科入学定員変更認可(100人→200人)	
40年	12月	27日	文家政学部に国文学科増設認可	
41年	1月	25日	短期大学部に英文学科増設認可	
42年	12月	22日	文家政学部生活学科に食物学専攻および管理栄養士専攻を設置、 同日管理栄養士専攻は管理栄養士養成施設に指定される	
46年	3月	16日	飯田橋外語学院設置認可	
47年	4月	10日	文家政学部被服学科および短期大学部家政学科は衣料管理士養成施設に認定される	
48年	7月	12日	和洋女子大学短期大学部を和洋女子短期大学と名称変更	
51年	10月	16日	専修学校制度の施行に伴い飯田橋外語学院を飯田橋外語専門学校とし設置認可	
52年	1月	10日	短期大学国文学科(50人→100人)、英文学科(50人→100人)の入学定員変更認可	
	3月	31日	和洋女子大学附属国府台女子高等学校(500人→750人)、 同中学校(250人→360人)の入学定員変更認可	
57年	5月	1日	和洋女子大学附属国府台女子中学校を市川市国府台から市川市国分4-20-1の 学園所有地(敷地面積7,626坪)に新築移転	
59年	10月	24日	学園所有の佐倉志津校地(約25,000坪)を山万株所有のユーカーが丘の土地と 等価等積交換を実施	
平成	4年	4月	1日	和洋女子大学附属国府台女子高等学校・同中学校と和洋女子大学附属九段女子高等学校・ 同中学校を和洋国府台女子高等学校・同中学校と和洋九段女子高等学校・同中学校に それぞれ名称変更
	5年	5月	1日	和洋女子大学文化資料館が博物館相当施設に指定される
	9年	3月	7日	飯田橋外語専門学校廃止認可
		12月	19日	和洋女子大学家政学部服飾造形学科・健康栄養学科・生活環境学科、 文家政学部国際社会学科設置認可、英文学科(8人)編入学定員設定、 国文学科(50人→80人)入学定員変更・(8人)編入学定員設定認可 和洋女子短期大学服飾生活学科・食物栄養学科設置認可、国文学科 を日本文学科に名称変更し(100人→60人)入学定員変更、英文学科 を英語文化学科に名称変更し(100人→60人)入学定員変更
	10年	3月	26日	家政学部健康栄養学科は管理栄養士養成施設に指定される
		3月	30日	短期大学食物栄養学科は栄養士養成施設に指定される
		3月	31日	和洋女子大学文家政学部を人文学部に国文学科を日本文学科に名称変更 和洋女子短期大学を和洋女子大学短期大学部に名称変更
	11年	12月	22日	和洋女子大学短期大学部家政学科廃止認可
	13年	10月	30日	和洋女子大学文家政学部生活学科廃止認可
		12月	20日	和洋女子大学大学院人文科学研究科・総合生活研究科設置認可
	14年	5月	29日	和洋女子大学人文学部発達科学科設置認可
		7月	30日	和洋女子大学人文学部日本文学科(80人→100人)、家政学部服飾造形学科(50人→90人)、 健康栄養学科(50人→100人)、生活環境学科(40人→80人)入学定員変更
		10月	28日	和洋女子大学文家政学部被服学科廃止認可

15年	4月	1日	和洋女子大学短期大学部募集停止 和洋国府台女子中学校(360人→280人)入学定員変更	
16年	5月	28日	和洋女子大学短期大学部日本文学科廃止認可	
	11月	15日	和洋女子大学短期大学部服飾生活学科、食物栄養学科廃止認可	
17年	4月	1日	和洋女子大学人文学部日本文学科(8人→4人)、英文学科(8人→4人)国際社会学科(8人→4人)編入学定員変更、和洋国府台女子高等学校(540人→480人)入学定員変更	
18年	11月	27日	和洋女子大学短期大学部英語文化学科・短期大学部廃止認可	
19年	4月	1日	和洋国府台女子高等学校(480人→400人)入学定員変更	
20年	2月	18日	和洋女子大学人文学群・英文学類、日本文学・文化学類、心理・社会学類及び家政学群服飾学類、健康栄養学類、生活環境学類設置に関わる届出受理	
	3月	19日	(財)大学基準協会による大学評価及び認証評価の結果、大学基準適合の認定を受ける	
	4月	1日	和洋女子大学大学院総合生活研究科(5人→8人)入学定員変更 和洋女子大学人文学部、家政学部募集停止	
	10月	31日	和洋女子大学大学院総合生活研究科に博士後期課程設置認可	
24年	3月	31日	和洋女子大学人文学部発達科学科、家政学部健康栄養学科・生活環境学科廃止	
25年	3月	31日	和洋女子大学人文学部英文学科・国際社会学科、家政学部及び家政学部服飾造形学科廃止	
	4月	25日	和洋女子大学人文学群国際学類・心理学類設置届出提出	
	5月	27日	和洋女子大学人文学部及び日本文学科廃止	
	10月	31日	和洋女子大学人文学群こども発達学類設置認可	
26年	4月	1日	名称変更により和洋女子大学人文学群日本文学文化学類及び家政学群家政福祉学類開設	
27年	1月	6日	収益事業の開始に係る寄附行為変更認可	
29年	4月	1日	和洋国府台女子高等学校(400人→270人)、中学校(280人→120人)入学定員変更	
	8月	29日	和洋女子大学看護学部看護学科設置認可	
30年	4月	1日	和洋女子大学の学群・学類を人文学部・国際学科、日本文学文化学科、心理学科、こども発達学科及び家政学部服飾造形学科、健康栄養学科、家政福祉学科に名称変更 和洋九段女子高等学校(250人→150人)、中学校(250人→130人)入学定員変更	
31年	4月	1日	和洋女子大学人文学部心理学科(70人→60人)、家政学部服飾造形学科(80人→60人)家政福祉学科(80人→110人)入学定員変更	
令和	2年	3月	31日	和洋女子大学英語・英文学類廃止
		4月	1日	和洋女子大学国際学部英語コミュニケーション学科・国際学科設置
令和	4年	3月	31日	和洋女子大学人文学群心理・社会学類及び和洋国府台女子高等学校ファッションテクニクス科廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 概要

学校法人和洋学園（以下「本学園」という。）は、千葉県市川市国府台キャンパスに、

和洋女子大学、同大学院と併設校である和洋国府台女子高等学校、同中学校並びに本学園発祥の地である東京都千代田区九段に和洋九段女子高等学校、同中学校を設置している。本学園は、明治30年に堀越千代が和洋裁縫女学院を、現在の東京都千代田区富士見小学校前に創設。以来、「女性の自立」に基軸を置く伝統を受けつぎながら歴史を刻んできた。平成30年度に大学に看護学部が、令和2年度には国際学部が順次開設される等、2022（令和4）年度の学園創立125周年に向けて着実な歩みを進めてきた。それぞれの学校の概要は以下のとおりである。

(2) 所在地

学校法人和洋学園

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋女子大学・和洋女子大学大学院

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋国府台女子高等学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋国府台女子中学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋九段女子高等学校

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-12

和洋九段女子中学校

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-12

(3) 設置する学校・学部・学科等

(a) 和洋女子大学、和洋女子大学大学院

大学院

人文科学研究科 総合生活研究科

人文学部

日本文学文化学科 心理学科 こども発達学科

国際学部

英語コミュニケーション学科 国際学科

家政学部

服飾造形学科 健康栄養学科 家政福祉学科

看護学部

看護学科

(b) 和洋国府台女子高等学校

普通科

(c) 和洋国府台女子中学校

普通科

(d) 和洋九段女子高等学校

普通科

(e) 和洋九段女子中学校

普通科

5. 学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況

2022年5月1日現在

【大学院】

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科 (修士課程)	英語文学専攻	5	4	10	4
	日本文学専攻	5	2	10	5
	計	10	6	20	9
総合生活研究科	総合生活専攻 (博士前期課程)	8	4	16	8
	(博士後期課程)	3	0	9	12
	計	11	4	25	20
	合計		21	10	45

【学部】

(単位：人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文学部	国際学科	—	—	120	145
	日本文学文化学科	110	102	440	456
	心理学科	60	67	240	283
	こども発達学科	70	68	280	260
	計	240	237	1,080	1,144
国際学部	英語コミュニケーション学科	60	38	180	151
	国際学科	60	46	180	169
	計	120	84	360	320

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
家政学部	服飾造形学科	60	37	240	238
	健康栄養学科	120	149	480	514
	家政福祉学科	110	57	440	336
	計	290	243	1,160	1,088
看護学部	看護学科	100	103	400	410
	計	100	103	400	410
合計		750	667	3,000	2,962

【和洋国府台女子高等学校・中学校】

(単位：人)

学校	学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
高等学校	普通科	240	212	720	582
中学校	普通科	120	102	360	319
合計		360	314	1,080	901

【和洋九段女子高等学校・中学校】

(単位：人)

学校	学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
高等学校	普通科	150	49	450	187
中学校	普通科	130	81	390	259
合計		280	130	840	476

■ 2022年度学生・生徒入学者状況

2022年5月1日現在 (単位：人)

学校		入学定員	志願者	合格者	入学者	卒業生 (2023.3)
和洋女子大学	大学院	21	11	10	10	6
	学部	750	2,367	1,835	667	754
和洋国府台女子高等学校		240	377	359	212	163
和洋国府台女子中学校		120	900	845	102	108
和洋九段女子高等学校		150	50	50	49	82
和洋九段女子中学校		130	653	239	81	76
合計		1,411	4,358	3,338	1,121	1,189

■ 2023年度の学生・生徒募集状況

※2023年5月1日現在 (単位：人)

学 校		入学定員	志願者	合格者	入学者
和洋女子大学	修士・博士前期	18	10	10	10
	博士後期	3	3	2	2
	学部	750	1,740	1,481	637
和洋国府台女子高等学校		240	415	401	227
和洋国府台女子中学校		120	925	674	87
和洋九段女子高等学校		150	72	71	71
和洋九段女子中学校		130	628	218	78
合 計		1,411	3,793	2,857	1,112

(注1) 高等学校の入学者は、内部進学者数を含む。

6. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在 (単位：%)

学 校		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
和洋女子大学	大学院	64.4	60.0	53.3	31.1	33.3
	学部	98.7	102.3	103.3	99.4	95.4
和洋国府台女子高等学校		80.8	75.7	70.6	67.2	59.1
和洋国府台女子中学校		88.6	81.4	71.7	59.7	39.4
和洋九段女子高等学校		41.6	51.3	54.0	51.8	55.6
和洋九段女子中学校		66.4	59.2	49.7	54.1	69.0

7. 役員の概要

(1) 定員数・氏名等

(2022年5月1日現在)

役員16人(理事14人、監事2人)、定員数 理事9人以上15人以内、監事2人以上

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤	現 職 等
理事長	長坂 健二郎	2012.4.1	常勤	和洋学園 理事長
理 事	岸田 宏司	2012.4.1	常勤	和洋女子大学 学長
理 事	高梨 禮子	2000.4.1	非常勤	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
理 事	小林 幸子	2017.4.1	非常勤	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長・埼玉県支部長
理 事	宮崎 康	2018.4.1	常勤	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
理 事	中込 真	2016.4.1	常勤	和洋九段女子中学校高等学校 校長
理 事	金子 健彦	2016.4.1	常勤	和洋女子大学 副学長・大学院院長
理 事	今村 武	2020.4.1	常勤	和洋学園 法人・大学事務局長
理 事	武田 哲夫	2015.5.28	非常勤	外部有識者
理 事	山下 泉	2015.7.17	非常勤	外部有識者
理 事	二木 鋭雄	2021.4.1	非常勤	外部有識者

理事	山田 吉孝	2017.6.1	非常勤	外部有識者
理事	久保 伸太郎	2019.4.1	非常勤	外部有識者
理事	溝田 泰夫	2022.4.1	非常勤	外部有識者
監事	小澤 俊康	2016.4.1	常勤	外部有識者
監事	宮澤 早苗	2021.4.1	常勤	外部有識者

(2) 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法の改正に伴う学校法人役員（理事・監事）の第三者または学園教職員からの不法行為等に基づく損害賠償請求や学校法人としての和洋学園からの債務不履行責任（善管注意義務違反）等に基づく損害賠償請求の際の対応として、2020年4月から一年毎の更新となる私大協役員賠償責任保険制度に加入し、契約を継続している。

8. 評議員の概要

評議員 29人、定員数 19人以上 35人以内

(2022年5月1日現在)

氏名	就任年月日	現職等
宮崎 康	2018.4.1	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
中込 真	2015.4.1	和洋九段女子中学校高等学校 校長
金子 健彦	2016.4.1	和洋女子大学 副学長・大学院長
金丸 裕志	2020.4.1	和洋女子大学 副学長
今村 武	2020.4.1	和洋学園 法人・大学事務局長
和田 伸平	2017.4.1	和洋国府台女子中学校高等学校 教頭
吉田 和仁	2016.4.1	和洋九段女子中学校高等学校 教頭
佐藤 輝道	2022.4.1	和洋学園理事長特別補佐
高梨 禮子	2000.4.1	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
小林 幸子	2008.4.1	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長・埼玉県支部長
上久保 由紀子	2021.1.1	むら竹会 和洋国府台女子高等学校同窓会 会長
小松 清美	2014.4.1	むら竹会 和洋九段同窓会 会長
佐久間 敏子	2020.4.1	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長
加藤 菊江	2019.4.1	卒業生
長坂 健二郎	2012.4.1	和洋学園 理事長
岸田 宏司	2012.4.1	和洋女子大学 学長
武田 哲夫	2015.5.28	外部有識者
山下 泉	2015.7.17	外部有識者
二木 鋭雄	2016.4.1	外部有識者
山田 吉孝	2017.6.1	外部有識者
久保 伸太郎	2017.6.1	外部有識者
溝田 泰夫	2022.4.1	外部有識者
小出 秀文	2012.4.1	外部有識者
鎌田 積	2012.4.1	外部有識者

畑江 敬子	2016.4.1	外部有識者
中島 明子	2019.4.1	外部有識者
松山 研治	2020.4.1	外部有識者
古畑 大輔	2020.8.1	外部有識者
三枝 紀生	2021.1.1	外部有識者

9. 教職員の概要

(2022年5月1日現在)

		本務・兼務	人数(人)	平均年齢(歳)
教員	和洋女子大学・大学院	本務	173	47.1
		兼務	163	51.8
	大学・大学院 計	計	334	49.7
	和洋国府台女子中学校・高等学校計	本務計	59	45.4
		兼務計	30	48.8
		計	89	46.5
	和洋九段女子中学校・高等学校計	本務計	45	50.0
		兼務計	18	42.4
		計	63	47.8
	合計	本務	277	47.2
兼務		211	50.6	
計		488	48.7	
職員	和洋女子大学・大学院 和洋国府台女子中学校・高等学校 和洋九段女子中学校・高等学校	本務	60	48.6
		兼務	120	48.2
		計	180	48.4

II. 事業の概要

1. 和洋女子大学・大学院の事業の概要 12
2. 和洋国府台女子中学校・高等学校の事業の概要 18
3. 和洋九段女子中学校・高等学校の事業の概要 21

Ⅱ. 事業の概要

1. 和洋女子大学・大学院の事業の概要

(1) 学生確保

2023年度の入学者数は入学定員750名に対して637名で、入学定員充足率は84.9%となり、昨年度の667名、88.9%を下回る結果となった。学生募集活動は昨年度以上にオープンキャンパスなどの開催数を増やし、入試資料請求も前年を超えたが、出願数は減少している。入試では推薦と総合型選抜の前半入試で入学定員の63.5%、476名を確保した。一般入試、大学入試共通テスト利用の後半入試での入学者は、入学定員の21.5%に当たる161名に留まった。

入学定員が充足できなかった主な理由。

- ・ 服飾造形、家政福祉の家政系学部の志願者が激減した。
- ・ 家政学部では、入学定員を充足している健康栄養学科でも志願者は減少しており、生活科学系全体に志願者減少がある。
- ・ 国際学部は2020年度入試では7倍以上の志願者があったが、パンデミックによって国際交流にブレーキがかかるとともに志願者が激減した。
- ・ 全国的にも生活科学系学部、国際系学部の人気が落ちている。

表 2023年度(2023年4月入学)入試結果

学部・学科別	入定定員	2023年度			2022年度	
		入学者	前半入試※	充足率	入学者	充足率
日本文学文化	110	101	76 (69.1)	91.8	102	92.7
心理	60	72	54 (90.0)	120.0	67	111.7
こども発達	70	54	45 (64.3)	77.1	68	97.1
人文学部	240	227	175 (72.9)	94.6	237	98.8
英語コミュニケーション	60	30	25 (41.7)	50.0	38	63.3
国際	60	34	27 (45.0)	56.7	46	76.7
国際学部	120	64	52 (43.3)	53.3	84	70.0
服飾造形	60	44	40 (66.7)	73.3	37	61.7
健康栄養	120	121	76 (63.3)	100.8	149	124.2
家政福祉	110	63	52 (47.3)	57.3	57	51.8
家政学部	290	228	168 (57.9)	78.6	243	83.8
看護学部 看護学科	100	118	81 (81.0)	118.0	103	103.0
合計	750	637	476 (63.5)	84.9	667	88.9

※ ()内の数値は前半入試で入学した学生数が入学定員に占める割合を示す。

(2) 先端教育の充実

① 研究科の設置

看護学研究科の設置認可申請を予定通り行うことができた。認可は 2023 年度の夏から秋になる見込みであり、基準を守り、認可された時点で大学院生の募集活動を開始する予定である。認可時期の都合上、2023 年度については大学院入試を他の研究科とは分けて 3 回実施する。

② 家庭科教育研究所の活動

2022 年度に家庭科教育研究所を総合研究機構内に設け、2022 年 11 月に設立記念シンポジウムを開催した。シンポジウムとホームページを通して、研究所の学外会員を集めている。

また、和洋女子大学にある家庭科教材のアーカイブを作成するために、現在家庭科教員で活躍している、または活躍した卒業生へのインタビュー調査と教材調査を実施し、その総括を進めている。

(3) 女性のライフコースに応じた学びなおしの充実

リカレントの履修生は数名とまだ十分な獲得ができていない。リスキリングの必要性が社会的にも認知されており、学び直しを受け入れるプログラム開発を継続して実施する。そのための女性キャリアセンターを設けた。今後、進路支援センターと協力して学び直し講座を検討する。

2. 中期計画 2 年目（2021 年～2025 年）の進捗状況

(1) 中期計画における各項目の 2 年目の実施状況

① 18 歳教育の充実-教育課程の見直しと学部再編準備

志願者数が伸びない国際学系学科と生活科学系学科についての教育課程の見直しを 2023 年 2 月から始めた。両学部とも文部科学省が進める「大学・高専機能強化支援事業」への参画を視野に検討を進めている。特に国際学部では、DX と国際を融合した文理融合型学部への転換を検討している。

家政学部の服飾造形学科と家政福祉学科は、「生活科学」で統合し、両学科の持つ特徴を活かす幅広い学びと資格の充実方法についての検討を開始した。

また、学生募集強化を検討するプロジェクトチームと学部の教育課程改革を検討するプロジェクトチームを立ち上げて、検討を開始した。

② 入学者の確保に向けた広報・入試の準備

入学定員の未充足状況を解消するために、学科ごとの入学者確保に向けた課

題整理を行い、整理した資料を基に学科別の SWOT 分析を行った。その結果から今後の学生募集のシナリオを作成し、現在学生募集プロジェクトチームでの募集活動に展開している。

③ 高大接続による志願者確保

(ア) 和洋コースについて

和洋コース 7 年制の第 1 期生が高校での完成年度を迎えた。第 1 期生 38 名の 2023 年度からの受け入れ先は、下記のとおりである。全学部、学科にわたって進学をした。科目等履修による大学の単位履修は最大 20 単位、最小は 2 単位である。2 単位の生徒はクラブ活動に集中したいという理由で大学での履修が少なかった。コースの目的などについて生徒に再度周知することが課題となる。

表 和洋コース第 1 期生の受け入れ先

学科名	人数	学科名	人数	学科名	人数
日文	3 人	英語コミ	3 人	健康	6 人
心理	5 人	国際	2 人	家政福祉	3 人
こども発達	4 人	服飾	1 人	看護	11 人

(イ) 和洋女子大学高大接続教育推進協議会について

千葉県立高校、東京都立高校と高大接続教育推進協議会を主宰し、東京都立、千葉県立 12 校が協議会に協力校として、8 校がオブザーバー校として参加している。なお、この協議会には併設校の和洋九段女子高等学校、和洋国府台女子高等学校も参加している。

協議会では、探究授業の在り方について大学教員と意見交換し、高校の要望を明らかにし、教育を通じた連携を図った。また、協議会メンバーへは総合型選抜の出願説明会を重点的に行い、本学への進学者確保につなげる取り組みを行っている。

④ 社会ニーズに応じた学びの充実

教育課程ならびに教育組織の検討に着手した。まず、各学科の特徴を整理するために学科の教育課程や競合校についての調査を実施し、その調査をもとに学科長へのヒアリング調査を行った。SWOT 分析を活用して実施学科の課題を整理すると共に方向性についてまとめを行った。

現在、国際学部、家政学部を中心に教育課程の大幅な見直しを進めている。また、社会ニーズが高く、人材需要の大きい自然環境分野ならびにデータサイエンス・AI 分野への転換を模索している。

具体的には国際学科とデータサイエンスを融合した学部を構想している。また、服飾造形学科の学びに DX 領域と STEM 教育の取入れ、家政福祉学科には二級建築士、生活工学の組み込みをそれぞれ検討している。新年度には高校生と保護者を対象としたニーズ調査、さらに受け入れ企業の需要調査を実施し、教育課程及び教育組織の変更を検討する。

⑤ リカレント教育プログラムとビジネスキャリアアカデミーを統合する道の検討状況

ビジネスキャリアアカデミーは 2023 年度の事業業績を整理し、今後の業務継続の可否を判断する。ビジネスキャリアアカデミーでは受講生が集まっていないため大学に相応しい「社会人学び直しプログラム」を、進路支援センターを中心にして、全学教育センター、教務課と連携し、内容の再検討を行う。

具体的には、中堅保育士の育成、幼稚園教諭のキャリアアップ、IT 人材のためのプログラム等を検討している。

「社会人学び直しプログラム」は教務課、教務委員会（学科）が担当するリカレント教育であり、受講生募集はホームページだけであり、履修生の募集をテコ入れする。

女性キャリアポリシーは、学生支援方針のひとつに含めて作成した。今後は方針に従って、現役学生の進路指導は進路支援センターが中心となって支援を実施し、さらに基礎学力の補強などは全学教育センターのラーニングステーションを中心に実施している。

⑥ 和洋キッズルーム関連

市川市の企画部長に和洋キッズルームの設置についての打診をした。定員については、2022 年に待機児童は解消しているものの、認定こども園の需要はあり、今後も整備する方針であることを確認した。

こども発達学科の 2022 年度の学科長をリーダーとして 2023 年 4 月から検討チームを立ち上げる。設置場所についての確認は、2023 年度に財務管財課と検討する予定。

⑦ 和洋クリーンエネルギープロジェクト関連

佐倉ユウカリが丘の空き地の一部に太陽光パネル設置を進めるため、設置の可否を検証するための調査に取りかかった。具体的には太陽光パネルで発電した電力を送電する設備が佐倉セミナーハウス周辺に整っているかを東京電力と確認しながら調査を始めた。調査結果は 2023 年 6 月頃に出る予定である。その結果をもとに 2023 年度に太陽光パネルによる発電の可能性について検証する。

(2) 各計画の進捗

① 人事計画

大学設置基準の下、ST 比に配慮し、教員の純増はせず、バランスのとれた人事を基本とした。そのため責任コマ数の担当を徹底し、教員間の科目負担の均一化を図るため学科の科目担当調整を進めている。退職教員の補充についても科目との関係を精査して、採用人事を進めた。

② 施設整備の実施状況

大規模修繕などを予定通り実施し、教育の質ともかかわる設備の維持と質の向上を図った。修繕工事は 2024 年度までかかる予定である。

③ 研究費実績

研究費を外部機関から調達する努力を各学科で進めている。その結果、2022 年度の申請（実施 2023 年度）では、科学研究費の採択費は 2021 年の 34,710 千円から 2022 年は 38,870 千円に増えた。採択費の増額に伴い間接経費も 2021 年の 8,010 千円から 2022 年は 8,970 千円に増額された。

3. 大学認証評価の指摘事項等の対応状況

2021 年度に公益財団法人大学基準協会で大学認証評価を受審し、適合の結果を受けたが、課題として指摘された事項について、改善に向けた取り組みを進めている。

資料 1 2022(令和 4)年度 大学認証評価における指摘事項への対応

対象分野	是正勧告	方針
4 教育課程・学習成果	1) 人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、研究指導計画として、研究指導のスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。 2) 人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程において、特定課題についての研究成果の審査基準を刊行物、ホームページのいずれの方法によっても公表していないため、是正されたい。	● 人文科学研究科、総合生活研究科ともに 2022 年中に指導研究計画を見直し、公表を行った。 ● 対応済

対象分野	改善課題	方針
4 教育課程・学習成果	<p>1) 教育課程の編成・実施方針について、総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、教育課程の編成に関する考え方を示していないため、改善が求められる。</p> <p>2) 各学部・学科、研究科において、その特性に合わせた「アセスメントツール」の開発や運用を進めているものの、各学部・学科、研究科・専攻の学位授与方針に示した学習成果との連関が不明確である。また、全学的に実施している卒業生アンケート調査や学生就職先企業へのヒアリングについても、「授業を通じて伸ばすことを目指す5つの力」を測定できるようにしているが、この5つの力と、それぞれの学位授与方針で示した学習成果の連関を明確にし、到達度を評価できる指標とするよう改善が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続実施 ● 各学部、学科のDPに従って、学習到達度を可視化するシステムを2023年導入の検討している。 ● 2023年度に試験稼働を行い学習成果(到達度)の可視化を進める。 ● 継続実施
5 学生の受け入れ	<p>1) 収容定員に対する在籍学生数比率について、人文科学研究科修士課程で0.15と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人文科学研究科の入学者確保に努めた。2023年度入試では5名の大学院生が入学し、募集状況は飛躍的に改善した。 ● 対応済
10 大学運営・財務	<p>1) 「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇しているとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤を十分に有しているとはいえない。財政上の目標の達成状況等を検証して中・長期の財政計画を見直すとともに、見直した計画を着実に実行し、財政基盤を確立することが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 看護学部が完成年度を迎え経常費補助金が拡大した。 ● 大規模修繕が終了し、財務基盤の強化進めている。 ● 入学者減が財政を厳しくする要因であり、入学者確保のための経営努力を行う。

2. 和洋国府台女子中学校・高等学校の事業報告

(1) 事業の概要

「凜として生きる」女性の育成の改革は実施してから5年目を迎え、改革の完成期に入る。日本人として予測不可能なグローバル社会で、自立し貢献できる人材育成を推進する。日本文化による美意識を高め、生徒の「主体的、対話的、深い学び」を実践する教育を拡張する。数年後に都市部で始まる少子化で、安定した入学者数を確保できる基盤づくりをおこなう。

以上が事業計画の概要であった。生徒の「主体的、対話的、深い学び」の実践は教科教でなく、生徒会活動を中心に生徒の思考・工夫が発揮される環境作りに努めた。入学者確保の基盤作りにおいては、特進改革の成果においては萌芽的傾向が見られるに留まった。また入学者数の減少から検証すると、広報活動で公立中学校・塾との繋がりが構築されていないようだ。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 生徒在籍状況

学則定員で中学360名・高校720名に対して、中期計画では中学343名・高校587名であった。しかし実数は中学が313名で高校が565名であった。合計は878名で中期計画の930名に52名不足する結果となった。

主な原因は、中学での転学者がコロナ禍で2年連続7名になったことである。コロナ以前は例年2～3名だったので、不足数増大に繋がった。

高校では3年生の入学時に併設中学からの進学者が57名、公立中学から116名と低調な入学者数だったことが原因である。併設中学からの進学者が中学入学時65名で、過去最低レベルの入学者数であったことが6年間尾を引いている。同学年公立中学からの入学者は6年前以前に比べれば増加しているが、ここ6年間の入学者の中で最低数であった(6年間平均133名)。また1年生は入学時213名だったが、コロナ禍の影響と通信制転学への抵抗感が希薄になり13名の転学者と2名の退学者が出た。

しかし昨年度総在校生数より32名の増加であり、3年連続の増加を記録している。

学年別生徒数 (2023年3月1日現在)

学年	中学校				高等学校				総計
	1年	2年	3年	中学計	1年	2年	3年	高校計	
生徒数	101名	104名	108名	313名	199名	203名	163名	565名	878名

② 生徒募集・広報活動

(ア) 受験者と保護者向けの各種説明会・相談会

- ・6月の学校説明会から対面でオープンスクール・学校説明会を実施した。コロナウイルス感染防止の対処として、入場制限・三密回避・検温と消毒・マスク着用を徹底
- ・年度初めから校長校内ツアーを3組限定で実施

(イ) 塾・公立中学校向けの広報活動

- ・広報による訪問件数(塾781、公立中学校757)
 - 昨年度比で塾訪問件数は116%、公立中学校訪問件数は138%
- ・各市立校長会主催学校説明会(千葉市・成田市と近隣地区・松戸市)参加
 - 船橋とその近隣市の説明会は昨年から中止
- ・学習塾対象説明会を対面で再開

③ 教育活動

(ア) 改革

- ・ 高校探究科が完成

学校特設教科として7名の教員を配置し3年間活動し、1年生から3年生までのカリキュラムが完成(今後は担任が担当)

- ・ 和洋コース3年間のカリキュラムが完成した。各教科において探究型授業の基となる。
- ・ 2022年度教育課程での観点別評価概要を作成
- ・ 目標申告シートの重点課題(進学実績向上と働き方の両立)
→委員会を継続し、進学コースへの改革に着手

(イ) 大学との連携

- ・ 和洋コース1期生の卒業に対して学習での高大接続を確認
- ・ 和洋コース各学年に大学連携係を設置し、各学年で大学と連携

④ 教員研修

教員のモチベーションアップと新教育への能力開発

(ア) 全員研修は2回実施

4月 非認知能力の重要性 8月 コーチングの手法

(イ) 希望者対象研修を4回実施

大学入試分析2回 WEB操作2回

(ウ) 校外での個人参加

駿台予備校や代々木ゼミナールの短期研修など

(エ) 言語技術 つくば言語技術教育研究所主催のセミナーに1名参加

⑤ 人事の状況

専任採用5名、嘱託採用3名

専任教職員数の推移 (4月1日基準)

	2020年度	2021年度	2022年度
教員	59	57	59
事務員	2	2	2
合計	61	59	61

4月当初のS T比率は15.2だったが、3月で14.9になる

(3) 施設等の状況

- ① 東棟4階の空調機更新
- ② OAC外調機更新

(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 教育活動

(ア) 創立125周年行事である新制服の完成

生徒の意見を取り込んだ完成案を保護者が賛成し、理事会・評議会にて承認

(イ) 特進コース主任・受験指導員を設置し、特進コース生徒を指導開始

(ウ) 和洋コースに対して高大連携を強化するため、学生と生徒の交流会を実施

(エ) 九段校との連携は、春休み中のイギリス文化研修を共同で実施

② 募集活動

過去 6 年間の入試状況

・ 中学入試人数変化

年 度	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
応募者数	749	897	1145	984	1100	1115
受験者数	519	640	789	822	845	836
合格数	423	476	593	595	626	673
入学数	81	73	110	113	102	87

(名)

・ 高校入試人数変化

年 度	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年
応募者数	289	335	335	334	312	321
受験者数	286	331	314	314	307	321
合格者数	273	307	294	312	289	303
入学者数	127	139	116	139	149	129
普通科入学者数	113	125	116	139	149	129
全入学者数	193	195	173	211	214	227

(名)

中学入試では 4 年ぶりに 2023 年度入学者が 100 名を割った。合格点を平均点の 8～9 割にしているが、受験者層のレベルが上がり平均点が上昇した。このため今まで入学していた合格下位層が不合格となり、上位合格者は併願校の合格により入学しなかった。このため入学者が減少した。偏差値 40 層の第 1 志望校から、偏差値 50 層の滑り止めと対象が移行したと思われる。

高校入試では昨年度程の併願者歩留まりが良くなかったため、残念ながら学則定員 240 名を充足することはできなかった。しかし併設中学からの進学者が昨年度より 34 名増加したので、9 年ぶりに入学者が 220 名を超した。

③ 財務計画

(ア) 3 年連続で入学者が増加し、支出超過解消が目前の予測

(イ) 働き方改革に合わせ、超過勤務の厳正化

(5) その他

① 当該年度の重要な契約 特になし

② 今後対処すべき課題と対応方針

入試の結果として今までの上昇傾向が減速した。(4) ②募集活動に記載したように、偏差値上昇による受験者層のレベルアップで、上位校の滑り止め校に位置づけられている。このままでは中学入学者数を 110 名前後に確保できない。本校の特徴的な日本文化の学習と実験実習学習をさらに強調すると共に、和洋コースと特進コースを中心に多様な進学をアピールする。

広報として東京からの進学者が減少傾向なので、公立中学校・塾ともに訪問を強化する。塾に対しては個人塾に入学への誘導と、大手塾には受験の誘導をおこなう。大手塾生は受験するが入学までには繋がらないものの、受験評論上で受験者数が増加していると評価が高い。

3. 和洋九段女子中学校・高等学校の事業の概要

(1) 事業の概要

「グローバル社会の中で自立して輝く女性の育成」をテーマに、21世紀型教育の柱である、優れたコミュニケーション能力、十分な言語スキル、ICTリテラシーの3つの課題の習得を教育手法の中心に据え、日本文化と伝統的価値観を背景とした深い教養を身につける。社会とのさまざまな連携活動に注力しながら、自分の力で考え判断でき、予測不能な未来社会に対応できる人材を育てる。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 入試の状況

女子校の不人気、共学校数の増加、12歳人口の減少など、相変わらず逆風の下にある。中学の入学者は、入学手続き者は昨年を4名上回ったが入学者数は3名下回り、前年比96%だった。高校入学者も女子校の高校募集は非常に不利な状況下にある。本学合格者も入学は1名だった。一方内部からの進学辞退者は4名であった。

(ア) 2023年度入学者数（過去3か年との比較）

学則定員（中学校：130名 高校150名）

年 度		2021	2022	2023
入学者数	中学校	104名	81名	78名
	高等学校	57名	49名	72名

(イ) 応募者総数の推移

入試年度	2021	2022	2023
中学校	760名	653名	649名
高等学校	3名	1名	2名

(ウ) 生徒在籍数（2023年5月1日現在）

学年	中学校				高等学校				総計
	1年	2年	3年	中学計	1年	2年	3年	高校計	
生徒数	78名	80名	95名	253名	72名	47名	53名	172名	425名

中学校は7名減 高等学校は17名減 総計 24名減

② 生徒募集・広報活動

(ア) 各種説明会

2022年度は、コロナとの共存により、対面型とオンライン型の併用であった。

通常年 対面型説明会・勉強会 15回前後 対面型外部相談会 10回前後

2022年度 対面型説明会・勉強会 16回 対面型外部相談会 9回

オンライン説明会 20回 （のべ350名視聴 1回あたりは微増の傾向）

個別対応見学会 14回 （のべ421組参加 +174組 170%増）

のべ参加組数は、800組から1200組に増加した。これは低学年の小学生の参加が増加している事も一因である。低学年化により受験実数への影響がわかりにくいだが、増加傾向であることは間違いない。低学年の見学者も将来への布石として重要である。

(イ) 学校ホームページ等による広報活動

- ・校内での教育活動の紹介・バーチャル型校舎見学
- ・校長・教員・生徒による動画（学校紹介，教育活動） 例年の倍以上の数を掲載した。
- ・生徒の個人体験インタビューStoriesのサイトは，非常に閲覧数が多かった。

(ウ) 各種メディアによる活動紹介

通算3か月程度，コロナ禍によって生徒が登校しなかった期間があり，活動には苦慮した。

- ・ 受験雑誌への学校紹介記事の掲載 5回（例年の半分程度）
- ・ 4月 本校からの留学生が，ベルリンバレーエココンクールで3位入賞。マスコミ報道あり。
ぼらぷらSDGs 高大連携プラットフォームに学校の成果が掲載された。
- ・ 5月 NPO 法人 CIESF カンボジア支援活動に協力。HP 上での拡散あり。
- ・ 6月 長野県飯綱町との地域創生コラボ事業の成果が，地元紙とウェブサイト上に掲載された。
- ・ 11月 学園本部のご尽力で，著名タレント2名，九段校国府台校の卒業生と校長による女子校生活をアピールするシンポジウムが，読売新聞社の後援により実施された。
- ・ 12月 アントレプレナー育成講座が，東日本銀行の協力で行われ成果がHPで紹介された。
国際交流基金主催の文化交流事業で，「タイの高校生と英語で交流」が紹介された。
- ・ 3月 高等学校SDGsクエストみらい甲子園 首都圏大会（参加240チーム，1000人）で，九段校のチームがファイナリスト24組に選ばれ，HP上で成果が公開された。

(エ) 学習塾訪問の本格再開

コロナ禍で実施できなかった訪問を，6月以降再開した。総計600校前後に訪問した。
昨年度まで全く交流のなかった地方の小規模学習塾より，受験者，入学者が出た。

③ 教育活動

2016年より取り組んできた21世紀型教育の柱である3つのスキルにおける実践が，完成形に近づいてきた。全学年の英語スコア取得実績（2023年3月）は以下のとおりである。

(ア) 英語スコア（実用英語検定）取得実績 3級：中学卒業レベル 2級：高校卒業レベル

学年	1級・準1級	2級	準2級	3級	4級以下
中学1年	0	3	3	7	55
中学2年	0	4	14	35	39
中学3年	0	7	18	27	19
高校1年	0	8	24	14	1
高校2年	6	14	19	9	0
高校3年	7	15	31	17	11

- ・ 中学卒業時の英検3級以上取得率は73%で，これは全国平均（約40%）の2倍弱である。
また準2級以上は35%と全国の中学3年生平均3.6%の9倍程度である。
- ・ コロナ禍で受験が実施された回数も少なく，ネイティブ教員の指導が直接受けられず不利な状況であったが，グローバルコースは目標をほぼ達成できている。また，グローバルコースの高校生は英検ではなく，TOEFL，IELTSへの移行が進み，海外大学への進学に使用した。

(イ) ICT リテラシーの育成

- ・2022年度もオンライン授業を行ったが、タブレット端末は各家庭における授業受信の主演となった。生徒や教職員もオンラインに習熟した。
- ・次年度より情報の授業にプログラミングが入るので、言語を選定して準備を開始した。
- ・国内有数の3分野の企業より、学校用メタバース空間を創生するプロジェクトを依頼され、今後の発展を期待して取り組み始めた。

(ウ) PBL 型授業の推進・深化

PBL 型授業も開始から8年を経て、学校の代名詞となっている。学校ルーブリックに基づいた授業計画、実践、評価などが一貫している事を実践例として外部に示し続けている。また、この評価手段は令和4年度より実施された高等学校新学習指導要領に、合致している。本校の教育方針の具体例として外部に示せることは、大きなアドバンテージとなっている。外部機関によるPBL 型授業の評価においても、毎年着実に上昇している。

(エ) 日本文化教育

中学校必修の礼法、華道、茶道、書道をはじめ、百人一首大会など開催可能なものは行うことができた。女子校として世間から求められるコンテンツなので、より充実を図りたい。

(オ) 「つながる学び」構想の推進

経験“知”の獲得、Connected School をキーワードに海外教育機関、自治体、グローバル企業、NPO、NGP 法人などと連携し、地方創生、起業家育成、大型絵画を描く、SDGs 関連など多くのプロジェクトに取り組み、生徒の新しい学び体験を推進した。特に2022年度は和洋女子大学、成城大学、専修大学、東洋英和女学院大学との高大連携による活動の礎を築くことができた。コロナの影響で縮小したものもあったが、企業訪問などに取り組んだ。

④ 教員研修・指導力向上

外部講師による2回の全教員研修会を行った。各教員が所属する教育団体における活動が充実していた。(3名の教員が各種検定教科書の執筆・編集に参加した。)

⑤ 人事の状況

本務教員・事務職員の推移 2022年度末の専任教員の退職者は2名であった。

	2020年度	2021年度	2022年度
専任教員	47	45	43
事務職員	3	3	3
合計	50	48	46

(3) 施設等の状況

① 現有施設の状況

建築より最長25年が経過した校舎では、必要に応じて各所の整備を要した。校内各所に新しい感染症対策の機器を設置し、感染予防に取り組んだ。

- ② 主な施設設備の取得または処分計画及びその進捗状況 特になし

(4) 中期計画と単年度事業計画の進捗・達成状態

- ① 教学 教務改革の3本柱、生徒の入学数については以下のとおりである。

(ア) PBL型授業

全教員による取り組みが奏功し、PBL型入試と相まって本校の看板となり、外部への発信の基幹となっている。

(イ) C1英語

英検スコア取得目標値について、達成度は以下のとおりである。

英語スコア目標	設定した目標数値	実際の取得者数	目標達成率
中3終了時G	全員準2級以上	18名(26名中)	67%
中3終了時全体	3級以上が75%	52名(72名中)	73% ほぼ達成した
高3終了時G	全員準1級以上	7名(14名中)	50%
高3終了時全体	準2級以上75%	53名(83名中)	65%

ただし、全国平均では中3の準2級以上は40%、高3の準1級以上は1%程度である。コロナ禍により、試験そのものが数回中止になったことが達成できなかった主因である。

(ウ) ICTリテラシー

全生徒がタブレット端末を使用し、新しい取り組みの実践例を外部に発信できた。他校や企業との連携が進みオンライン授業にも活躍した。情報伝達アプリのClassiによる学校内のLANが充実している。新規に外部企業とメタバース・プロジェクトを開始した。

(エ) 中学受験生徒募集

応募総数は前年比99%、入学者は96%とやや減であったが、出願人気の高さは維持できているので、引き続き第一志望者の増加にターゲットを絞って募集活動をする。生徒募集計画と実入学者数は以下のとおりである。

項目/年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中学入学者数(計画数)	100	105	115	120	130
高校入学者数(計画数)	60	55	85	110	120
生徒総数(計画数)	460	470	480	530	580
実際の生徒総数	462	447	425		
目標達成率(%)	100%	95%	89%		

- ② 人事 新規の専任職員採用を行わなかったため、ST比は9.9と(前年9.9)変化なし。

2025年までに公立一貫校と同等水準になることを目標とする。

- ③ 施設 大規模改修などは行わず保守点検に徹し、感染症対策を行いつつも支出を抑えた。

近隣校における校舎からの転落事故の影響を配慮し、全窓に開閉制限を設置した。

- ④ 財務 専任職員の減少、支出の削減を行ったが、入学者数減少で赤字は増加傾向にあり、厳しい財務状況下にある。引き続きこの3点の改善に注力し黒字転換を目指す。

(5) その他

- ① 当該年度の重要な契約 なし
- ② 決済日後に生じた重要な事実 なし
- ③ 今後対処すべき課題と対処方針

(ア)入学生徒の定員確保

(1) 中学募集対策の強化

- ・業務に練達した嘱託職員の採用により，学習塾との関係強化，説明会の充実を図る。
- ・学校説明会の内容を大幅に変更し，受験生のニーズに応える内容を提供する。
- ・学則定員までの入学者を獲得することを目標とし，入試日程などを再検討する。特に新タイプ入試による入学者の増加を推進し，見かけの偏差値も上昇させる。

(2) 高校募集対策の強化

- ・特にグローバルコースなど本校の特徴を前面に出した募集計画を推進する。現状では公立高の併願による受験生のみで，学校としての魅力を発信できるようにする。予備校との連携を活性化させ，公立中学の担当者に直接アピールする機関誌に参加する。
- ・海外からのオンラインによる受験，転入・編入などにも対応可能にする。
- ・他校の募集方式を踏まえた上で，新規参入として効率の良い募集を企画する。他校との募集連携，本校のコース制の訴求力をより強化する，など多角的な対策を講じる。

(イ) 教員の年齢層の引き下げ

現在，高齢化が続く教員の平均年齢をできるだけ下げようようにしたい。具体的には嘱託(常勤)職員，非常勤講師の採用時に，積極的に低年齢者を採用するなどを考慮したい。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要	27
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
②資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
ウ) 財務比率の経年比較	
③事業活動収支計算書関係	
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
2. その他	33
①有価証券の状況	
②借入金の状況	
③学校債の状況	
④寄附金の状況	
⑤補助金の状況	
⑥収益事業の状況	
⑦関連当事者当との取引の状況	
ア) 関連当事者	
イ) 出資会社	
⑧学校法人財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	35

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	46,643,149	45,754,265	44,674,117	44,118,811	43,245,288
流動資産	3,395,006	3,569,693	3,915,918	3,394,545	3,333,509
資産の部合計	50,038,155	49,323,958	48,590,036	47,513,356	46,578,797
固定負債	1,421,216	1,437,984	1,488,090	1,433,198	1,357,852
流動負債	1,339,226	1,486,121	1,556,088	1,273,769	1,311,245
負債の部合計	2,760,442	2,924,105	3,044,179	2,706,968	2,669,098
基本金	56,630,669	57,220,784	58,088,444	58,766,844	59,040,050
繰越収支差額	△ 9,352,957	△ 10,820,930	△ 12,542,587	△ 13,960,456	△ 15,130,350
純資産の部合計	47,277,713	46,399,854	45,545,857	44,806,388	43,909,699
負債及び純資産の部合計	50,038,155	49,323,958	48,590,036	47,513,356	46,578,797

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,724,393	3,977,621	4,258,488	4,399,562	4,256,374
手数料収入	95,029	116,620	91,370	93,525	84,996
寄付金収入	97,622	99,501	88,390	66,906	61,301
補助金収入	1,014,112	1,055,816	1,179,572	1,206,791	1,341,934
資産売却収入	1,665,216	2,814,120	3,090,989	2,815,399	2,024,647
付随事業・収益事業収入	77,602	84,355	57,892	69,652	85,947
受取利息・配当金収入	124,537	133,561	130,211	123,642	142,253
雑収入	251,501	202,318	173,996	230,063	251,688
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	860,127	831,758	751,995	749,325	716,975
その他の収入	551,431	1,318,066	259,153	178,097	383,924
資金収入調整勘定	△ 1,053,997	△ 1,019,977	△ 1,008,735	△ 1,006,806	△ 984,179
前年度繰越支払資金	5,201,379	2,868,598	2,899,879	2,755,208	1,968,035
収入の部合計	12,608,952	12,482,357	11,973,200	11,681,368	10,333,900

支出の部	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	3,834,037	3,872,050	3,823,597	4,005,917	4,067,614
退職金	240,326	198,906	144,516	232,293	267,644
その他	3,593,711	3,673,144	3,679,080	3,773,624	3,799,970
教育研究経費支出	1,187,128	1,211,933	1,424,920	1,358,368	1,454,993
管理経費支出	431,631	428,723	418,274	467,170	538,055
借入金等利息支出	4,558	3,131	1,836	118	0
借入金等返済支出	101,196	101,196	59,196	95,865	0
施設関係支出	552,624	608,742	857,536	265,442	299,568
設備関係支出	243,899	324,345	128,653	223,744	125,925
資産運用支出	3,104,219	3,304,909	2,528,930	3,010,194	2,200,665
その他の支出	582,698	257,635	451,363	518,595	292,907
資金支出調整勘定	△ 301,636	△ 530,185	△ 476,315	△ 232,084	△ 304,082
翌年度繰越支払資金	2,868,598	2,899,879	2,755,208	1,968,035	1,658,252
支出の部合計	12,608,952	12,482,357	11,973,200	11,681,368	10,333,900

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,254,589	5,531,447	5,834,586	6,018,094	6,078,009
教育活動資金支出計	5,450,984	5,512,540	5,666,373	5,830,105	6,058,632
差引	△ 196,395	18,906	168,213	187,988	19,377
調整勘定等	△ 5,204	17,633	△ 98,594	△ 32,971	△ 72,875
教育活動資金収支差額	△ 201,599	36,539	69,619	155,017	△ 53,498
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,770	4,765	14,253	47,593	2,342
施設整備等活動資金支出計	796,523	933,087	986,189	489,187	425,493
差引	△ 786,753	△ 928,322	△ 971,936	△ 441,594	△ 423,151
調整勘定等	160,572	262,814	20,989	△ 332,764	71,352
施設整備等活動資金収支差額	△ 626,181	△ 665,507	△ 950,947	△ 774,358	△ 351,799
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	△ 827,780	△ 628,968	△ 881,328	△ 619,341	△ 405,297
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,807,876	4,071,102	3,328,489	2,945,526	2,300,386
その他の活動資金支出計	3,212,877	3,410,853	2,591,832	3,113,357	2,204,554
差引	△ 1,405,000	660,249	736,657	△ 167,831	95,832
調整勘定等	△ 100,000	0	0	0	△ 316
その他の活動資金収支差額	△ 1,505,000	660,249	736,657	△ 167,831	95,515
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 2,332,781	31,281	△ 144,670	△ 787,173	△ 309,782
前年度繰越支払資金	5,201,379	2,868,597	2,899,879	2,755,208	1,968,035
翌年度繰越支払資金	2,868,597	2,899,879	2,755,208	1,968,035	1,658,252

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

事業活動収入の部	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金	3,724,393	3,977,621	4,258,488	4,399,562	4,256,374
手数料	95,029	116,620	91,369	93,525	84,996
寄付金	97,985	100,083	89,474	67,995	61,934
経常費等補助金	1,009,842	1,051,051	1,165,319	1,159,198	1,339,592
付随事業収入	77,602	84,355	57,892	69,652	85,947
雑収入	254,258	205,469	173,933	242,718	266,325
教育活動収入計	5,259,109	5,535,198	5,836,478	6,032,652	6,095,171
受取利息・配当金	124,537	133,561	130,211	123,642	142,253
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	124,537	133,561	130,211	123,642	142,253
資産売却差額	42,117	44	1,980	6	0
その他の特別収入	17,489	11,590	20,475	58,889	8,619
特別収入計	59,606	11,634	22,455	58,895	8,619

事業活動支出の部	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	3,826,522	3,876,845	3,952,444	4,065,061	4,059,691
退職金	83,153	79,887	273,364	291,436	259,722
その他	3,743,369	3,796,958	3,679,080	3,773,624	3,799,969
教育研究経費	2,122,087	2,160,724	2,379,485	2,333,212	2,448,527
管理経費	504,005	505,167	499,251	547,677	616,232
徴収不能額等	6,422	9,270	6,583	3,320	3,788
教育活動支出計	6,459,037	6,552,006	6,837,765	6,949,271	7,128,239
教育活動収支差額	△ 1,199,928	△ 1,016,808	△ 1,001,287	△ 916,619	△ 1,033,068
借入金等利息	4,558	3,131	1,836	118	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	4,558	3,131	1,836	118	0
教育活動外収支差額	119,979	130,430	128,375	123,523	142,253
経常収支差額	△ 1,079,949	△ 886,378	△ 872,911	△ 793,095	△ 890,814
資産処分差額	266,603	2,951	3,121	3,917	12,463
その他の特別支出	1,811	165	418	1,351	2,030
特別支出計	268,415	3,115	3,540	5,269	14,493

特別収支差額	△ 208,809	8,519	18,915	53,626	△ 5,874
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,288,758	△ 877,859	△ 853,996	△ 739,468	△ 896,688
基本金組入額合計	△ 654,058	△ 630,307	△ 897,561	△ 678,865	△ 273,205
当年度収支差額	△ 1,942,816	△ 1,508,166	△ 1,751,558	△ 1,418,334	△ 1,169,894
前年度繰越収支差額	△ 7,599,042	△ 9,352,957	△ 10,820,930	△ 12,542,586	△ 13,960,456
基本金取崩額	188,901	40,193	29,901	464	0
翌年度繰越収支差額	△ 9,352,957	△ 10,820,930	△ 12,542,586	△ 13,960,456	△ 15,130,350
(参考)					
事業活動収入計	5,443,252	5,680,393	5,989,144	6,215,190	6,246,044
事業活動支出計	6,732,010	6,558,252	6,843,141	6,954,659	7,142,733

【連続財務比率表】

(上段:和洋学園)

(下段:大学法人(医系除く)全国平均)

(単位:%)

比率名	算式	評価	備考	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸借対照表比率								
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	高いほど良	単位:年	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6
				1.9	1.9	2.0	2.0	-
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高いほど良	100%未満は長期資金調達不足。	254.0	240.8	252.1	266.7	254.5
				246.6	251.8	256.6	262.9	-
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低いほど良		5.5	5.9	6.3	5.7	5.7
				12.2	12.2	12.1	12.0	-
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	高いほど良		333.5	348.6	366.4	262.6	231.3
				348.7	348.8	358.5	373.5	-
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高いほど良	上限100%。100%に近いほど未組入額が少ない。100%でも繰越支出超過が併存する可能性有り。	99.6	99.2	99.1	99.7	99.6
				97.3	97.2	97.2	97.3	-
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高いほど良		64.4	59.2	53.5	49.0	46.1
				79.3	78.5	78.0	78.4	-
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	高いほど良	資金調達源泉の概括的指標。50%未満の場合は自己資金<他人資金	94.5	94.1	93.7	94.3	94.3
				87.8	87.8	87.9	88.0	-
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低いほど良		5.8	6.3	6.7	6.0	6.1
				13.9	13.8	13.8	13.6	-
活動区分資金収支比率								
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高いほど良		▲ 3.8	0.7	1.2	2.6	
				14.6	14.4	14.6	15.6	-

事業活動収支比率									
人件費比率	人件費 経常収入(※1)	低いほど良	分母が帰属収入から経常収入に変更。	71.1	68.4	66.2	66.0	65.1	
				53.0	53.2	51.8	51.3	-	
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	-	分母が帰属収入から経常収入に変更。	39.4	38.1	39.9	37.9	39.3	
				33.4	33.5	35.2	34.3	-	
管理経費比率	管理経費 経常収入	低いほど良	分母が帰属収入から経常収入に変更。	9.4	8.9	8.4	8.9	9.9	
				8.8	8.9	8.2	8.3	-	
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入(※2)	高いほど良	プラスが正常。マイナスの場合は基本金組入 前で支出超過。	▲ 23.7	▲ 15.5	▲ 14.3	▲ 11.9	▲ 14.4	
				4.6	4.7	5.2	6.4	-	
学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	高いほど良	分母が帰属収入から経常収入に変更。 安定的に推移することが望ましい。	69.2	70.2	71.4	71.5	68.2	
				74.8	75.1	74.4	73.6	-	
人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	低いほど良	一般に人件費≦学生生徒納付金。 100%以下健全。	102.7	97.5	92.8	92.4	95.4	
				70.9	70.8	69.6	69.7	-	
基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	低いほど良	100%未満収入超過(黒字) 100%超支出超過(赤字)	140.6	129.9	114.3	125.6	119.6	
				107.0	107.0	105.8	104.1	-	
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	高いほど良	寄付金には特別収支の「施設設備寄付金」「現物 寄付」を含む。 寄付金は年度による増減が大きく、多額の寄付金 を恒常的に確保することは容易ではないが、その 確保に努める必要がある。	2.0	1.8	1.6	1.3	1.1	
				2.1	2.1	2.3	2.2	-	
補助金比率	補助金 事業活動収入	高いほど良	高い方が良いが、この比率が高いと言うこ とは学校独自の自主財源が相対的に小さい ことを示すことになる。	18.6	18.6	19.7	19.4	21.5	
				12.6	12.2	14.1	14.3	-	

※1 経常収入=教育活動収入+教育活動外収入

※2 事業活動収入=旧帰属収入

【部門別事業活動収支差額推移表】

(単位:千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大学	事業活動収入	3,887,035	4,157,690	4,425,580	4,499,093	4,496,265
	事業活動支出	4,120,681	4,231,499	4,457,511	4,433,274	4,589,489
	事業活動収支差額	△ 233,645	△ 73,810	△ 31,931	65,819	△ 93,223
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 361,311	△ 208,438	△ 196,116	△ 159,420	△ 297,470
国府台 中高	事業活動収入	825,693	841,964	918,342	1,046,231	1,115,107
	事業活動支出	1,311,297	1,032,321	1,076,677	1,161,617	1,233,169
	事業活動収支差額	△ 485,604	△ 190,357	△ 158,335	△ 115,385	△ 118,062
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 526,230	△ 223,202	△ 197,992	△ 174,403	△ 172,942
九段 中高	事業活動収入	706,984	664,328	631,209	653,139	625,423
	事業活動支出	1,074,898	1,076,304	1,052,336	1,007,592	1,006,888
	事業活動収支差額	△ 367,914	△ 411,976	△ 421,127	△ 354,453	△ 381,465
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 401,216	△ 446,219	△ 459,888	△ 405,646	△ 426,275
計 学園全体 (含法人)	事業活動収入	5,443,252	5,680,393	5,989,145	6,215,190	6,246,044
	事業活動支出	6,732,010	6,558,252	6,843,141	6,954,659	7,142,733
	事業活動収支差額	△ 1,288,758	△ 877,859	△ 853,997	△ 739,469	△ 896,688
	基本金組入額	△ 654,058	△ 630,307	△ 897,562	△ 678,865	△ 273,205
	当年度収支差額	△ 1,942,816	△ 1,508,166	△ 1,751,558	△ 1,418,334	△ 1,169,894

事業活動収支差額＝基本金組入前当年度収支差額

事業活動収支差額(含法人部門)＝法人部門の旧帰属収支差額を3部門消費支出計で按分加算

当年度収支差額＝基本金組入後

2. その他

①有価証券の状況

令和5年3月31日現在の有価証券の状況は以下の通りである。

①総括表				(単位 円)
	当年度(令和5年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,500,000,000	2,546,942,300	46,942,300	
(うち満期保有目的の債券)	(1,700,000,000)	(1,743,518,200)	(43,518,200)	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,799,918,000	6,408,083,400	△ 391,834,600	
(うち満期保有目的の債券)	(1,499,918,000)	(1,453,814,400)	(△ 46,103,600)	
合計	9,299,918,000	8,955,025,700	△ 344,892,300	
(うち満期保有目的の債券)	(3,199,918,000)	(3,197,332,600)	(△ 2,585,400)	
時価のない有価証券	673,464,212			
有価証券合計	9,973,382,212			
②明細表				(単位 円)
種類	当年度(令和5年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時価	差額	
債券	8,399,918,000	8,189,785,700	△ 210,132,300	
株式	0	0	0	
投資信託	900,000,000	765,240,000	△ 134,760,000	
貸付信託	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	9,299,918,000	8,955,025,700	△ 344,892,300	
時価のない有価証券	673,464,212			
有価証券合計	9,973,382,212			

②借入金の状況

なし。

③学校債の状況

なし。

④寄附金の状況

令和4年度における寄附金の状況は以下の通りである。(単位：円)

特別寄付金	60,181,164
一般寄付金	1,120,000
現物寄付	4,962,606
(合計)	66,263,770

⑤補助金の状況

令和4年度における補助金の状況は以下の通りである。(単位：円)

経常費等補助金

国庫補助金	635,886,890
地方公共団体補助金	703,705,451
施設設備補助金	2,342,000
(合計)	1,341,934,341

⑥収益事業の状況

なし。

⑦関連当事者当との取引の状況

ア) 関連当事者

なし。

イ) 出資会社

① 名称及び事業内容	株式会社和洋サービス 清掃・警備・設備関連業務等		
② 資本金の額	9,000,000	円	
③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日			
平成23年3月3日	9,000,000	円	900 株
総出資金額に占める割合	100%		
④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額			
当該会社からの受入額			
寄付金		25,000,000	円
受取賃料等		11,039,463	円
当該会社への支払額			
消耗品費		22,684,850	円
印刷製本費		17,686,143	円
支払手数料		296,693,408	円
修繕費		28,304,997	円
衛生費		65,971,373	円
建物		14,241,700	円
教育研究用機器備品		8,381,963	円
管理用機器備品		12,053,104	円
建設仮勘定		10,939,000	円
その他		16,893,451	円

⑧学校法人財務取引

なし。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■事業活動収入の増加

【看護学部が完成したことで経常費補助金が増加】

全国的にコロナの感染が徐々に落ち着いてきたことを受け、前年度まで主体としてきたオンライン授業から、令和4年度は後期から通常の対面授業に戻した。

令和3年度決算と比較すると、収入の部においては大学の入学者が減少したことを主因として学納金が1億43百万円減となったが、看護学部の完成に伴い経常費補助金が1億80百万円増となったことから、事業活動収入の合計は前年比31百万円増の62億46百万円となった。

■事業活動支出の増加

【光熱水費支出の増加】

一方、支出の部では、後期から通常の対面授業に戻したことで教室の稼働率が上昇したことに加えて、海外における地域間紛争に伴うエネルギー価格急騰の影響もあって、光熱水費が教育研究経費と管理経費合計で前年比1億28百万円増（60.4%増）となったため、事業活動支出の合計は前年比1億88百万円増の71億42百万円となった。

■基本金組入前当年度収支差額が悪化

前述のように、事業活動支出の増加額が事業活動収入の増加額を1億57百万円上回ったことから、基本金組入前当年度収支差額も同額（1億57百万円）悪化し、8億96百万円の支出超過となった。基本金組入額は20年おきに実施する大規模修繕工事を中心とする2億73百万円を計上し、当年度収支差額は11億70百万円の支出超過となった。

■今後の課題と対応

【教育活動資金収支差額の黒字化へ】

令和元年度から3年度まで3年連続で黒字を達成してきた教育活動資金収支差額が令和4年度は赤字となった。早期に黒字に戻すべく、学園全体として収入の増加策を図る。

【大学および両中高の入学者確保が必須】

令和4年度は大学の入学者が減少し、令和5年度もその傾向が続いている。併設の国府台校の入学者も横ばいとなっている。特に九段校の入学者は定員を大幅に下回っている。この状況を何とか改善し、大学・両中高ともに入学定員を確保することで、最終的には収容定員の充足を目指す。

このため募集戦略を見直し、より効果の高い学生・生徒募集活動を行うこととする。また、少子化にも耐えうる和洋学園の将来像を見据えて、大学の学部学科の改組・新規設置等も視野に入れた長期的な戦略を構築するための検討を続ける。